

## 主要経済指標等 (2012年)

●人口	380万人
●GNI 総額	351.75億ドル
●GNI 一人あたり	9,030ドル
●経済成長率	10.2%
●失業率	4.5%
●対外債務残高	122.94億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	0.51億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対パナマ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	0.93	5.96(5.87)
2010年度	-	0.60	4.80(4.76)
2011年度	-	0.47	4.88(4.64)
2012年度	-	0.35	3.82(3.60)
2013年度	-	0.49	5.55
累計	323.21	36.24	295.41(288.59)

※脚注参照

## ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	20.9%(1991)	6.6%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	91.4%(1990)	97.5%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.96人(1990)	0.97人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	31.7人(1990)	18.5人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	100人(1990)	92人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.04%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	83.7%(1990)	94.2%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

## パナマに対する我が国ODA概要

## 1. 概要

パナマに対する我が国の経済協力は1979年に始まり、80年代より本格化した。1989年には青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極を締結、1991年より派遣を開始した。無償資金協力は草の根・人間の安全保障無償および草の根文化無償を中心に実施しており、円借款はこれまでに2件の供与実績がある。

## 2. 意義

我が国はパナマ運河の世界第4位の利用国であり、我が国企業が多数進出しているほか、パナマは我が国にとり中南米第一の輸出相手国であるなど経済関係が緊密であることから、同国の政治経済の安定は我が国にとっても重要である。また、今後、いわゆるシェールガス革命によって米国から東アジア地域へ大量のエネルギー輸出が行われると想定され、拡張後のパナマ運河の重要性がますます高まると見込まれるため、世界的な戦略拠点を目指す同国の物流・輸送サービスのさらなる充実は、今後とも我が国にとって極めて重要である。また、パナマは、中進国の水準を上回る経済水準に到達したとはいえ、首都パナマ市での経済基盤整備や、持続的成長を支えるための環境保全、首都圏と地方との経済格差の拡大等の課題を抱えている。こうした中、我が国がパナマの持続的成長を後押しするための支援を引き続き行っていくことは、同国の開発課題の解決や日・パナマ関係の一層の強化のみならず、我が国のエネルギー安全保障の観点からも意義深い。

## 3. 基本方針

環境に配慮した経済基盤整備への協力により、パナマの持続的成長を後押ししていくとともに、拡大する経済格差問題への対応や人材育成を進めるパナマ側の取組を支援することを基本方針とする。

## 4. 重点分野

- (1) 持続可能な経済成長: 成長を続けるパナマ首都圏における生活・衛生環境を改善し、持続的な経済成長を支えるための経済基盤整備への支援を実施する。また、気候変動による影響への対応が必要とされる中で、特に2015年の運河第三レーン開通等の運河開発にともない、パナマで実施されている各種取組 (水源確保のための流域管理、防災対策、水産資源管理等) を支援する。
- (2) 格差是正: パナマでは首都圏と地方農村部との経済格差が拡大傾向にあるほか、都市部における貧富の差も依然として大きいことから、地方農村部における開発、都市部での貧困遍在地区を始めとする貧困層を対象とした人材育成等を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

( )内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	0.47億円 ・草の根文化無償(1件) (0.04) ・草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.43)	
2012年度	なし	0.35億円 ・草の根文化無償(1件) (0.04) ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.32)	
2013年度	なし	0.49億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.49)	
2013年度 までの累計	323.21億円	36.24億円	295.41億円(288.59億円) 研修員受入 1,810人 専門家派遣 617人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

# パナマ

表-3 我が国の対パナマ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	25.45	1.33 (0.32)	6.72	33.51
2010年	94.86	0.81	6.16	101.83
2011年	55.37	1.06	6.76	63.18
2012年	8.36	0.52	5.13	14.01
2013年	-4.41	0.81 (0.30)	3.75	0.16
累計	227.85	30.82 (1.03)	250.96	509.62

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対パナマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	米国 16.81	日本 10.88	スペイン 9.24	ドイツ 1.15	韓国 1.00	10.88	40.94
2009年	日本 41.00	米国 19.37	スペイン 8.45	ドイツ 1.65	カナダ 0.79	41.00	72.97
2010年	日本 109.80	米国 14.55	スペイン 8.97	ノルウェー 2.36	ドイツ 1.37	109.80	138.89
2011年	日本 71.96	米国 15.89	ノルウェー 6.93	スペイン 5.69	カナダ 1.74	71.96	106.01
2012年	日本 22.78	米国 17.55	ドイツ 5.75	スペイン 1.63	ノルウェー 1.62	22.78	52.35

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対パナマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 2.84	IDB Sp. Fund 1.18	UNDP 0.93	UNFPA 0.74	UNHCR 0.70	1.60	7.99
2009年	GEF 5.05	EU Institutions 2.23	IDB Sp. Fund 1.55	UNHCR 1.09	UNICEF 0.73	1.72	12.37
2010年	IDB Sp. Fund 3.21	GEF 1.58	EU Institutions 1.51	UNHCR 0.97	UNICEF 0.87	2.41	10.55
2011年	EU Institutions 13.63	IDB Sp. Fund 3.51	GEF 2.64	UNHCR 2.51	UNICEF 0.93	1.85	25.07
2012年	IDB Sp. Fund 3.90	UNHCR 2.92	EU Institutions 1.52	GFATM 1.50	GEF 1.35	2.47	13.66

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度実施協力準備調査案件

案件名	協力期間
パナマ首都圏都市交通(3号線)整備事業準備調査	13. 6~14. 9

出典) JICA

表-7 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
ピエドラ・デ・アモラル初等・中等学校増築計画
対がんセンター医療機器整備計画
3産婦人センター医療機器整備計画
ダビ市メダヤ・ミラグロサの家整備計画
ペラクルス保健センター救急処置エリア増改修計画
児童福祉センター増改修計画

# 主なプロジェクト所在図

## メキシコ、中米諸国、パナマ

